

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月30日

上場会社名 沖縄セルラー電話株式会社

上場取引所 東

コード番号 9436 URL <https://okinawa-cellular.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅 隆志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部 副本部長 (氏名) 上原 靖 TEL 098-951-0639

四半期報告書提出予定日 2023年2月6日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	57,851	5.3	13,038	△4.4	13,110	△4.4	8,814	△6.9
2022年3月期第3四半期	54,923	—	13,642	—	13,707	—	9,465	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 9,213百万円 (△6.8%) 2022年3月期第3四半期 9,880百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	165.64	—
2022年3月期第3四半期	176.31	—

当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	118,199	102,293	83.0
2022年3月期	118,609	100,190	81.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 98,145百万円 2022年3月期 96,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	82.00	—	86.00	168.00
2023年3月期	—	86.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	43.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期 (予想) の1株当たりの期末配当金は、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	4.9	15,300	0.5	15,350	0.2	10,700	0.4	201.53

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	53,755,800株	2022年3月期	53,755,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,030,918株	2022年3月期	89,256株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	53,216,112株	2022年3月期3Q	53,685,226株

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.7「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年1月31日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたします。説明会で配布する決算説明資料は四半期決算短信の開示と同時に、説明会の模様（音声）につきましては説明会開催後速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績等の状況

昨年7月2日に発生した通信障害では、当社の通信サービスをご利用の全国のお客さまに、多大なご不便とご迷惑をお掛けしましたことを、深くお詫び申し上げます。社会インフラを支え、安定したサービスを提供しなければならない通信事業者として、本件を重く受け止めております。

再発防止策の徹底を図り、サービスの安定的な運用に向けて全社をあげて取り組んでまいります。

わが国経済は、Withコロナの下で各種政策の効果もあり、景気は緩やかに持ち直す動きがみられます。一方で、世界的な金融引き締めが続く中、海外景気の下振れリスクが高まっており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社業務区域である沖縄県の経済におきましても、物価上昇などによる景気下押しのリスクはあるものの、新型コロナウイルス感染症における行動規制緩和や観光支援策の実施により、個人消費や観光産業に持ち直しの動きがみられます。

通信業界においては、人々の暮らしやビジネスの中で、デジタル化の流れは加速しており、通信の役割がますます重要になっています。

また、競争促進政策の強化や異業種からの新規参入に伴い、通信各社のサービス・料金プランが多様化し、経営環境は大きく変化しております。

このような情勢のもと、2023年3月期第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	増減	増減率 (%)
営業収益	54,923	57,851	2,928	5.3
営業費用	41,281	44,813	3,532	8.6
営業利益	13,642	13,038	△604	△4.4
経常利益	13,707	13,110	△596	△4.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,465	8,814	△650	△6.9

当第3四半期連結累計期間における営業収益については、マルチブランド通信ARPUの減少があったものの、au でんき売上等が増加し、前年同期比2,928百万円増加（5.3%増）の57,851百万円となりました。

営業費用については、販売関連コストや減価償却費が減少したものの、au でんき原価等が増加したことなどにより、前年同期比3,532百万円増加（8.6%増）の44,813百万円となりました。

なお、2022年7月2日に発生した通信障害の返金等に伴い、営業利益、経常利益がそれぞれ138百万円減少となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比604百万円減少（4.4%減）の13,038百万円、経常利益は前年同期比596百万円減少（4.4%減）の13,110百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比650百万円減少（6.9%減）の8,814百万円となりました。

また、設備投資の状況については、高速データ通信サービスに係る設備及びモバイルサービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、FTTHサービスに係る設備の拡張などを実施したことにより、設備投資額は2,887百万円となりました。

② セグメント別の状況

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
 なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

■ サービスデータ
 (モバイルサービス)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	増減	増減率 (%)
純増数	10,600	7,600	△3,000	△28.3
総契約数	642,100	657,000	14,900	2.3
端末販売台数	129,800	107,600	△22,200	△17.1
マルチブランド総合ARPU (円)	5,242	5,084	△158	△3.0
マルチブランド通信 ARPU (円)	4,480	4,274	△206	△4.6
マルチブランド付加価値 ARPU (円)	762	810	48	6.3

- (注) 1. 純増数、総契約数及び端末販売台数は百契約未満を四捨五入しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。
2. 純増数、総契約数、端末販売台数については、au、UQ、povo、3ブランドにおけるスマートフォン、フィーチャーフォンの合計(ハンドセット)に数値を変更しております。
 前第3四半期連結累計期間の数値は改定後に組替えて記載しております。
3. ARPU (Average Revenue Per Unit) : 1契約あたりの月間平均収入。
 マルチブランド通信ARPU : 音声ARPU + データARPU + 割引適用額
 マルチブランド付加価値ARPU : 自社・協業サービス + 決済手数料 + 広告 + 補償サービス
 マルチブランド総合ARPU、マルチブランド通信ARPU、マルチブランド付加価値ARPUはスマートフォン、フィーチャーフォンの合計(ハンドセット)に変更しております。
 前第3四半期連結累計期間の数値は改定後に組替えて記載しております。

当第3四半期連結累計期間におけるモバイルサービスの状況につきましては、マルチブランド戦略の推進や、ネットワーク品質の向上など、お客さま重視のサービスに取り組んだ結果、前第3四半期連結会計期間末と比較して、総契約数が14,900契約増加(2.3%増)の657,000契約となりました。

ARPUについては、マルチブランド総合ARPUは前年同期比158円減少(3.0%減)の5,084円となりました。このうち、マルチブランド通信ARPUについては、前年同期比206円減少(4.6%減)の4,274円となりました。マルチブランド付加価値ARPUについては、前年同期比48円増加(6.3%増)の810円となりました。

(FTTHサービス)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	増減	増減率 (%)
純増回線数	4,300	2,800	△1,500	△34.9
累計回線数	113,800	117,600	3,800	3.3

- (注) 1. 純増回線数及び累計回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーのの合計を記載しております。
2. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

当第3四半期連結累計期間におけるFTTHサービスの状況につきましては、純増回線数は前年同期比1,500回線減少(34.9%減)となり2,800回線、累計回線数は前年同期比3,800回線増加(3.3%増)の117,600回線となりました。

(ライフデザインサービス)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	増減	増減率 (%)
純増件数	19,600	△13,300	△32,900	—
契約件数	73,700	66,900	△6,800	△9.2

- (注) 1. 純増件数及び契約件数は、au でんきの契約数を記載しております。
2. 純増件数及び契約件数は百契約未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

当第3四半期連結累計期間におけるライフデザインサービスの状況につきましては、燃料費調整額の上限を撤廃した影響により解約が増加し、純増件数は前年同期比32,900契約減少の△13,300契約、契約件数は前年同期比6,800契約減少(9.2%減)の66,900契約となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)	増減	増減率 (%)
資産 (百万円)	118,609	118,199	△409	△0.3
負債 (百万円)	18,419	15,906	△2,512	△13.6
有利子負債 (百万円)	199	124	△75	△37.7
純資産 (百万円)	100,190	102,293	2,103	2.1
自己資本比率 (%)	81.3	83.0	1.7ポイント	—

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

資産については、売掛金が増加したものの、関係会社短期貸付金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して409百万円減少(0.3%減)の118,199百万円となりました。

(負債)

負債については、前受収益が増加したものの、未払法人税等や未払金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して2,512百万円減少(13.6%減)の15,906百万円となりました。

(純資産)

純資産については、自己株式の取得や配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比較して2,103百万円増加(2.1%増)の102,293百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は83.0%(前連結会計年度末は81.3%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,735	9,945	△3,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,686	△2,535	6,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,823	△7,184	△2,360
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	224	225	1
現金及び現金同等物の期首残高	3,097	3,193	95
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,322	3,419	97
フリー・キャッシュ・フロー	5,048	7,409	2,361

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,419百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは7,409百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、未払金の減少幅が縮小したものの、売上債権の増減額が増加に転じたことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して3,789百万円収入が減少し9,945百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、関係会社短期貸付金の回収による収入が増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して6,151百万円支出が減少し、2,535百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、自己株式の取得による支出が増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して2,360百万円支出が増加し、7,184百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向などを踏まえ、「2023年3月期 第2四半期決算短信(連結)」(2022年10月28日付)において公表いたしました2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)の通期連結業績予想の概要を下記のとおり修正いたします。

(単位: 百万円)

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(ご参考) 前年実績 (2022年3月期)
営業収益	74,000	77,000	3,000	4.1	73,426
営業費用	58,700	61,700	3,000	5.1	58,203
営業利益	15,300	15,300	0	0	15,222
経常利益	15,350	15,350	0	0	15,321
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,700	10,700	0	0	10,660

営業収益については、燃料価格高騰の影響を受け、au でんきにおける電気料金の単価が上昇したことなどにより、前予想と比較して3,000百万円増加(4.1%増)の77,000百万円に修正いたします。

営業費用については、燃料価格高騰に伴い、au でんき原価など営業関連費用の増加が見込まれることから、前予想と比較して3,000百万円増加(5.1%増)の61,700百万円に修正いたします。

以上の結果、当期の連結損益状況については、前回発表予想通り、営業利益は15,300百万円、経常利益は15,350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は10,700百万円となります。

当期の見通しにおける、サービス別の契約数などの事業データ状況は次のとおりであります。

■ サービスデータ

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(ご参考) 前年実績 (2022年3月期)
モバイルサービス (注) 1、4					
純増数	9,500	10,000	500	5.3	17,900
FTTHサービス (注) 2、4					
純増回線数	4,000	4,000	0	0	5,200
ライフデザインサービス (注) 3、4					
純増件数	16,000	△17,000	△33,000	-	26,100

(注) 1. 純増数については、au、UQ、povo、3ブランドにおけるスマートフォン、フィーチャーフォンの合計(ハンドセット)に数値を変更しております。

2. 純増回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーるの合計を記載しております。

3. 純増件数は、au でんきの契約数を記載しております。

4. 純増数、純増回線数及び純増件数は、それぞれ百契約又は百回線未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

今般の新型コロナウイルス感染症拡大によりわが国の企業業績や金融市場に影響が生じております。

当社業績や事業活動へは現時点では過大な影響はございませんが、今後の動きについては引き続き注視しつつ、経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受け、業績に変動を与える可能性のある事象が生じた場合などにおいては、適時に業績予想の見直しについて検討を行ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	42,751	41,654
減価償却累計額	△32,677	△32,212
機械設備（純額）	10,074	9,441
空中線設備	13,094	13,238
減価償却累計額	△8,789	△9,012
空中線設備（純額）	4,304	4,225
端末設備	1,151	1,148
減価償却累計額	△787	△807
端末設備（純額）	364	340
市内線路設備	15,099	15,372
減価償却累計額	△10,777	△11,298
市内線路設備（純額）	4,322	4,074
市外線路設備	131	131
減価償却累計額	△35	△41
市外線路設備（純額）	96	90
土木設備	815	814
減価償却累計額	△132	△155
土木設備（純額）	682	659
海底線設備	2,792	2,792
減価償却累計額	△760	△914
海底線設備（純額）	2,032	1,878
建物	11,836	11,572
減価償却累計額	△5,003	△5,147
建物（純額）	6,833	6,425
構築物	1,295	1,290
減価償却累計額	△1,025	△1,032
構築物（純額）	269	258
機械及び装置	164	164
減価償却累計額	△138	△144
機械及び装置（純額）	26	20
車両	197	197
減価償却累計額	△181	△187
車両（純額）	15	9
工具、器具及び備品	1,585	1,584
減価償却累計額	△1,216	△1,211
工具、器具及び備品（純額）	369	372
土地	2,150	2,155
建設仮勘定	3,196	4,923
有形固定資産合計	34,738	34,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
無形固定資産		
施設利用権	31	25
ソフトウェア	314	321
借地権	2	2
その他の無形固定資産	14	13
無形固定資産合計	363	363
電気通信事業固定資産合計	35,101	35,238
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	8,616	8,403
減価償却累計額	△557	△650
有形固定資産(純額)	8,058	7,753
有形固定資産合計	8,058	7,753
無形固定資産		
無形固定資産合計	198	178
附帯事業固定資産合計	8,257	7,931
投資その他の資産		
投資有価証券	260	406
社内長期貸付金	31	25
長期前払費用	2,206	2,055
繰延税金資産	2,018	1,652
敷金及び保証金	220	219
その他の投資及びその他の資産	27	24
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	4,745	4,364
固定資産合計	48,104	47,534
流動資産		
現金及び預金	3,193	3,419
売掛金	28,630	29,958
未収入金	2,512	2,586
貯蔵品	983	1,087
前払費用	436	685
関係会社短期貸付金	34,720	32,373
その他の流動資産	40	561
貸倒引当金	△12	△6
流動資産合計	70,505	70,664
資産合計	118,609	118,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
固定負債		
リース債務	101	61
ポイント引当金	270	174
株式給付引当金	108	139
固定資産撤去引当金	1,118	816
退職給付に係る負債	115	133
資産除去債務	231	234
その他の固定負債	843	838
固定負債合計	2,788	2,399
流動負債		
買掛金	2,406	2,011
リース債務	97	62
未払金	8,809	8,159
未払費用	176	176
未払法人税等	2,508	1,329
前受金	445	322
預り金	719	843
前受収益	16	285
賞与引当金	354	183
役員賞与引当金	23	20
契約損失引当金	57	105
その他の流動負債	14	5
流動負債合計	15,630	13,506
負債合計	18,419	15,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,618	1,618
利益剰余金	93,559	97,781
自己株式	△209	△2,704
株主資本合計	96,383	98,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
退職給付に係る調整累計額	33	33
その他の包括利益累計額合計	34	35
非支配株主持分	3,772	4,148
純資産合計	100,190	102,293
負債・純資産合計	118,609	118,199

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	37,506	36,839
営業費用		
営業費	8,761	8,313
施設保全費	4,092	4,062
管理費	1,621	1,611
減価償却費	5,012	4,320
固定資産除却費	573	482
通信設備使用料	4,492	4,679
租税公課	503	523
営業費用合計	25,058	23,992
電気通信事業営業利益	12,448	12,847
附帯事業営業損益		
営業収益	17,416	21,011
営業費用	16,222	20,820
附帯事業営業利益	1,193	191
営業利益	13,642	13,038
営業外収益		
受取利息	33	33
受取配当金	2	7
受取賃貸料	4	5
受取保険金	1	1
受取手数料	2	2
雑収入	22	21
営業外収益合計	65	72
営業外費用		
雑支出	0	—
営業外費用合計	0	—
経常利益	13,707	13,110
税金等調整前四半期純利益	13,707	13,110
法人税、住民税及び事業税	3,854	3,533
法人税等調整額	△21	365
法人税等合計	3,832	3,898
四半期純利益	9,874	9,211
非支配株主に帰属する四半期純利益	409	397
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,465	8,814

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	9,874	9,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	1
退職給付に係る調整額	9	—
その他の包括利益合計	6	1
四半期包括利益	9,880	9,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,473	8,815
非支配株主に係る四半期包括利益	407	397

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,707	13,110
減価償却費	5,089	4,584
固定資産除却損	192	373
固定資産撤去引当金の増減額 (△は減少)	139	△301
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△5
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△512	△95
契約損失引当金 (△は減少)	△235	48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△169	△171
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21	18
受取利息及び受取配当金	△35	△41
売上債権の増減額 (△は増加)	1,478	△1,327
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△683	△9
仕入債務の増減額 (△は減少)	374	△395
未払金の増減額 (△は減少)	△1,561	△692
その他	△41	△543
小計	17,754	14,551
利息及び配当金の受取額	35	41
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△4,055	△4,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,735	9,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,480	△4,469
無形固定資産の取得による支出	△218	△92
関係会社短期貸付金による支出	△28,733	△31,093
関係会社短期貸付金の回収による収入	25,031	33,440
その他の支出	△301	△334
その他の収入	16	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,686	△2,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△82	△83
自己株式の取得による支出	△217	△2,494
自己株式の売却による収入	7	—
配当金の支払額	△4,487	△4,584
非支配株主への配当金の支払額	△43	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,823	△7,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	224	225
現金及び現金同等物の期首残高	3,097	3,193
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,322	3,419

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(株主資本の金額の著しい変動)

当社は、2022年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、取得株式数1,400,000株、総額3,000百万円を上限として、2022年5月10日から2022年12月31日(約定ベース)の期間で自己株式の取得を行いました。これにより当第3四半期連結累計期間において自己株式を941,500株取得し、自己株式が2,494百万円増加しました。

なお、当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。上記の株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度末に見通した会計上の見積り及び仮定の設定について、現時点で重要な影響を与えるものではないと判断し、変更をおこなっておりません。ただし、今後の状況の変化によって判断を見直した結果、当社グループの財政状態及び経営成績において重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

本日発表の「自己株式取得に係る事項の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。